

平成25年度佐賀県小・中学校学習状況調査及び全国学力・学習状況調査を活用した調査Web報告書

Web報告書もくじ> IV 教師意識調査結果の分析

教師意識調査結果の分析

[教師意識調査の全てのグラフ\(Ⅱ 教師像共通グラフへ\)](#)

1 教科全般における指導法の工夫

- 小学校、中学校共に、レポートや作文、発表や話し合いなどの言語活動を取り入れる教師の割合が高くなってきている。[図1、図3]
- 小学校、中学校共に、日常の授業や指導などにおいてPDCAサイクルを意識し、単元における学習目標や評価基準を明確にしたり、目標を達成するために必要な教材や学習活動を指導計画に取り入れたりしている教師の割合が高くなってきている。[図5、図6]

ここでは、教科全般における指導法の工夫について、書いて表現する活動を取り入れた授業、考えを交流する活動を取り入れた授業、指導と評価を一体とした授業、PDCAサイクルを踏まえた実践の実施状況について分析する。

なお、学校スコアによるグループ比較においては、小学校、中学校の最高学年である小学6年生と中学3年生の結果を基に比較することとする。

ア 「レポートや作文など書いて表現する活動を取り入れた授業を行っていますか」について

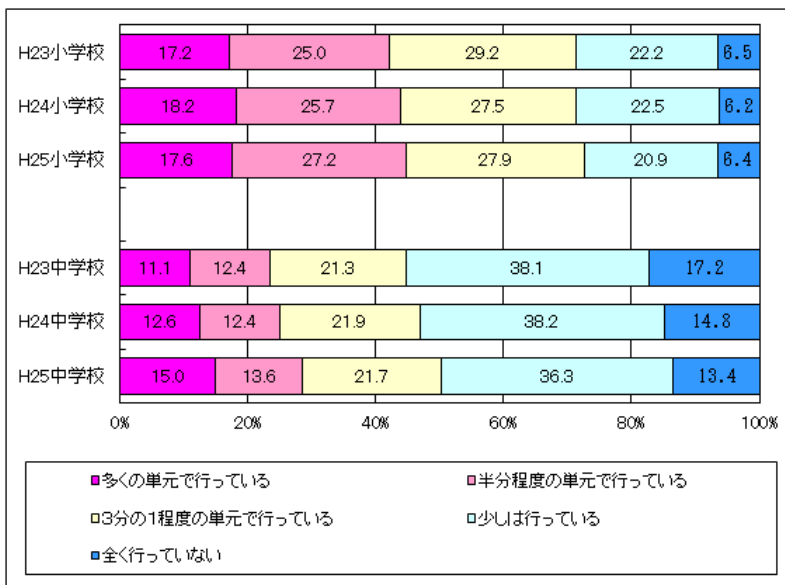


図1 「レポートや作文など書いて表現する活動を取り入れた授業を行っていますか」の回答の割合(経年比較)

平成25年度の結果を見ると、「多くの単元で行っている」「半分程度の単元で行っている」と回答した小学校教師の割合は44.8%であり、同じ回答をした中学校教師の割合は28.6%である。

経年で比較すると、小学校、中学校共に、「多くの単元で行っている」「半分程度の単元で行っている」と回答した教師の割合は増加している。特に、中学校においては「多くの単元で行っている」と回答した教師の割合が、平成23年度から平成25年度にかけて5.1ポイント増加している。[図1]

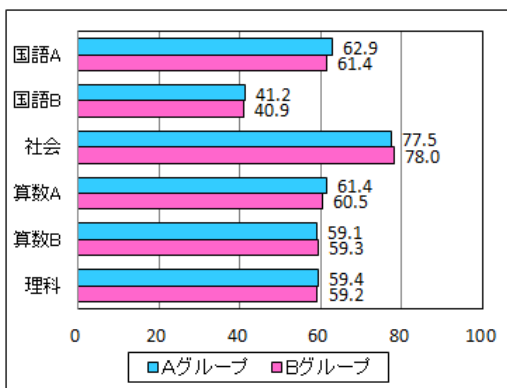


図2-1 書いて表現する活動を取り入れた授業の頻度と教科別平均正答率(小学6年生)

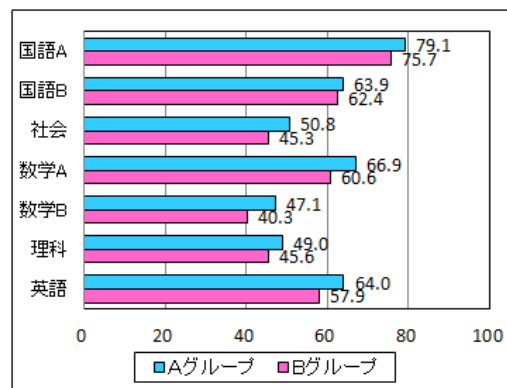


図2-2 書いて表現する活動を取り入れた授業の頻度と教科別平均正答率(中学3年生)

この設問においてAグループとBグループの教科別平均正答率を比較すると、小学校では、6教科中4教科においてAグループの平均正答率がBグループの平均正答率よりも高くなっている。中学校では、全ての教科においてAグループの平均正答率が高くなっている。特に、中学校では、数学A・数学Bと英語においては、6.0ポイント以上回る結果となった。[図2-1][図2-2]

イ 「発表や話し合い活動など表現し、考えを広げたり深めたりする活動を取り入れた授業を行っていますか」について

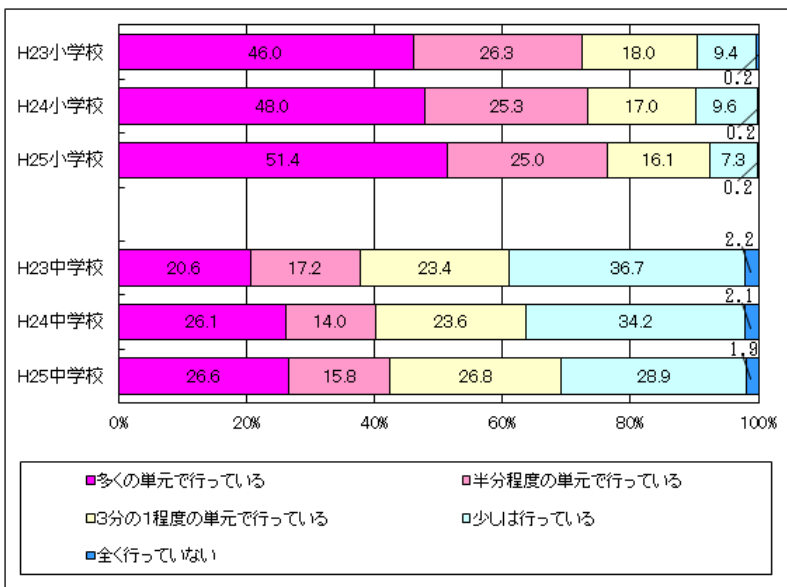


図3 「発表や話し合い活動など表現し、考えを広げたり深めたりする活動を取り入れた授業を行っていますか」の回答の割合(経年比較)

平成25年度の結果を見ると、「多くの単元で行っている」「半分程度の単元で行っている」と回答をした小学校教師の割合は76.4%である。これに対し、同じ回答をした中学校教師の割合は42.4%である。

経年で比較すると、小学校、中学校共に、「多くの単元で行っている」「半分程度の単元で行っている」と回答した教師の割合は増加している。特に、中学校においては、「多くの単元で行っている」と回答した教師の割合は、平成23年度から平成25年度にかけて、6.0ポイント増加している。小学校、中学校共に学習活動において、発表や話し合い活動などの言語活動の場を設定する傾向がある。[図3]

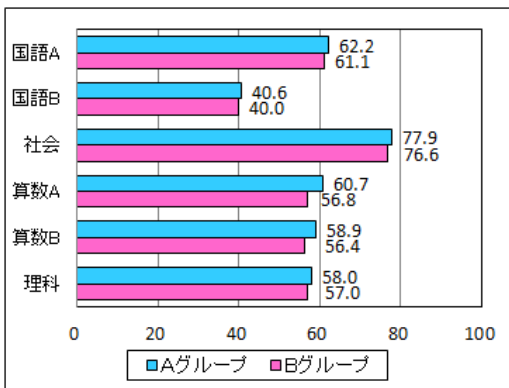


図4-1 考えを交流する活動を取り入れた授業を行っている頻度と教科別平均正答率 (小学6年生)

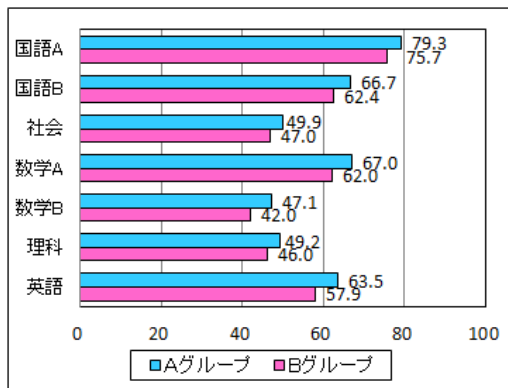


図4-2 考えを交流する活動を取り入れた授業を行っている頻度と教科別平均正答率 (中学3年生)

この設問においてAグループとBグループの教科別平均正答率を比較すると、小学校、中学校ともに、全ての教科においてAグループの平均正答率が高くなっている。[図4-1][図4-2]

ウ 「単元における学習目標や評価規準を明確にした上で、その目標を達成するために必要な教材や学習活動を指導計画に取り入れて指導を行っていますか」について

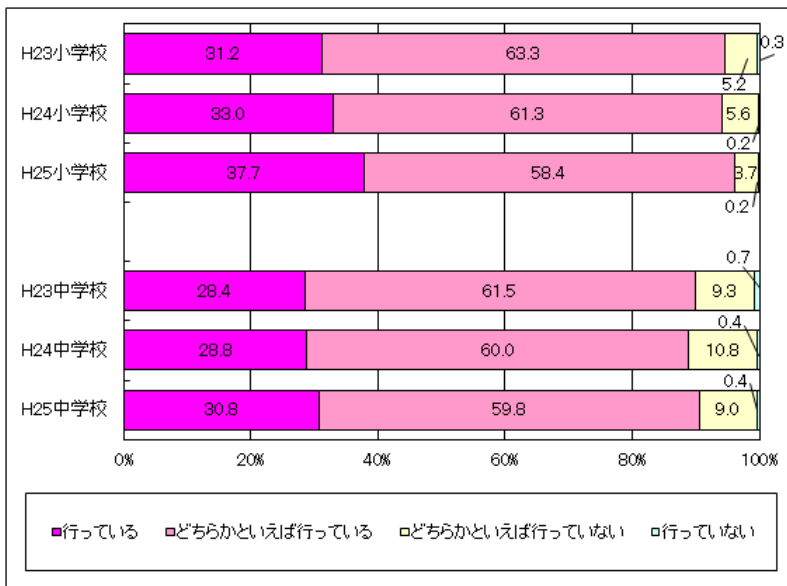


図5 「単元における学習目標や評価規準を明確にした上で、その目標を達成するために必要な教材や学習活動を指導計画に取り入れて指導を行っていますか」の回答の割合(経年比較)

平成25年度の結果を見ると、「多くの単元で行っている」「半分程度の単元で行っている」と回答をした小学校教師の割合は96.1%であり、同じ回答をした中学校教師の割合は90.6%である。

経年で比較すると、小学校、中学校共に、「多くの単元で行っている」と回答した教師の割合が増加している。[図5]

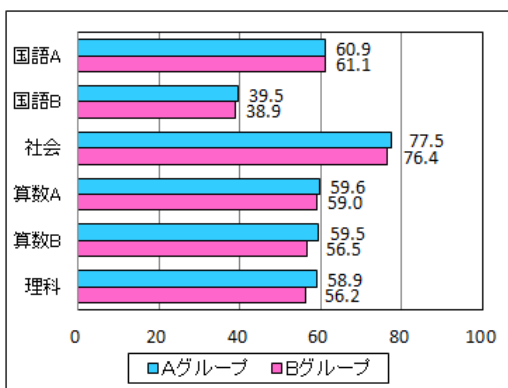


図6-1 指導と評価を一体とした授業の頻度と教科別平均正答率(小学6年生)

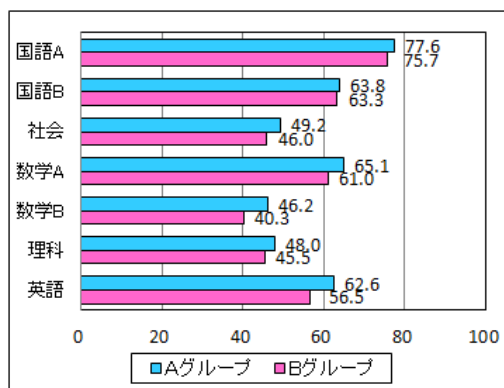


図6-2 指導と評価を一体とした授業の頻度と教科別平均正答率(中学3年生)

この設問においてAグループとBグループの教科別平均正答率を比較すると、小学校では、6教科中5教科でAグループの平均正答率が高くなっている。中学校では、全ての教科においてAグループの平均正答率が高くなっている。[図6-1][図6-2]

エ 「日常の授業や単元等の指導、学校における教育活動において、PDCAサイクル(計画→実施→評価→改善)を踏まえた実践を行っていますか」について

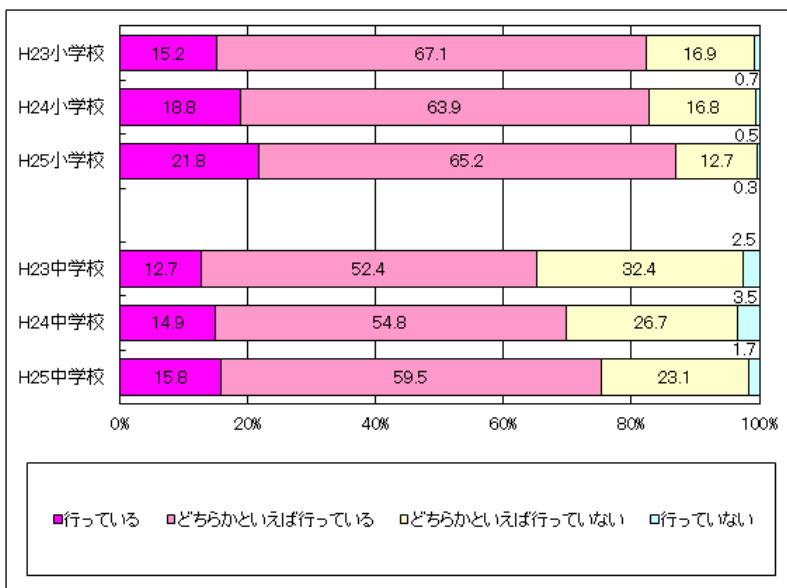


図7 「日常の授業や単元等の指導、学校における教育活動において、PDCAサイクル(計画→実施→評価→改善)を踏まえた実践を行っていますか」の回答の割合(経年比較)

平成25年度の結果を見ると、「行っている」「どちらかといえば行っている」と回答した小学校教師の割合は87.0%であり、同じ回答をした中学校教師の割合は75.3%である。

経年で比較すると、小学校、中学校共に、「行っている」「どちらかといえば行っている」と回答した教師の割合が増加する傾向が見られる。

[図7]

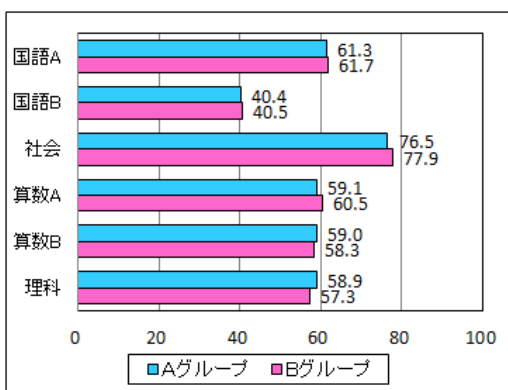


図8-1 PDCAサイクルを踏まえた実践をしている頻度と教科別平均正答率(小学6年生)

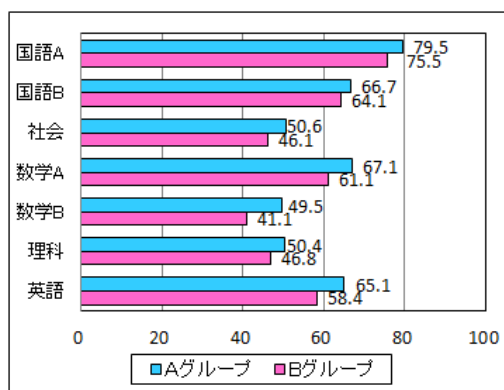


図8-2 PDCAサイクルを踏まえた実践をしている頻度と教科別平均正答率(中学3年生)

この設問においてAグループとBグループの教科別平均正答率を比較すると、小学校では、大きな違いは見られない。中学校では、全ての教科においてAグループの平均正答率が高くなっている。特に、中学校では、数学A・数学Bと英語においては、6.0ポイント以上回る結果となった。[図8-1][図8-2]

○ これからの指導に向けて

PDCAサイクルを踏まえた指導と評価の一体化

今回の調査結果から、各教科の指導に当たって、PDCAサイクルを踏まえた指導と評価の一体化が、学力の定着と向上に効果的であることがうかがえた。指導と評価の一体化によって、学習指導のねらいを明確にし、授業実践、学習評価をすることで、児童生徒一人一人の学習状況を把握でき、その後の指導の工夫、改善や個に応じた指導の充実が図られたからだと考える。

まず、指導計画の作成においては、生徒に身に付けさせたい学習内容から学習目標を設定することが重要である。また、学習目標の設定とともに、学習目標の到達度を評価するための評価規準の設定や評価規準に対応した評価方法・評価基準を準備しておくことで、評価方法の妥当性、信頼性が高まり、授業実践においても指導と評価を着実に実施することができるものと考えられる。

次に、作成した指導計画に基づく授業実践においては、学習目標を達成するために必要な教材を選択したり、学習活動を取り入れたりして授業を展開することが重要である。学習活動については、今回の調査結果から、レポートや作文、発表、話し合いなどの言語活動を充実させることが、効果的であることが読み取れた。言語活動を充実させることで、基礎的・基本的な知識及び技能の定着や思考力・判断力・表現力の育成が図られるからだと考えられる。

そして、学習評価については、児童生徒の学習意欲を喚起する視点から、学習の成果だけでなく学習の過程を一層重視していくことが大切である。児童生徒のよさや進歩の状況などを積極的に評価し、児童生徒がどれだけ成長したかを評価していくことが大切である。また、評価方法については、観察、ノート、ワークシート、作品、ペーパーテストなど様々な方法が考えられるが、評価の観点や評価の場面などにおいて児童生徒の学習状況を的確に評価できる方法を選択していくことが重要である。

最後に、児童生徒の学習評価の結果は、一人一人の学習状況を把握するだけでなく、児童生徒の形成的な評価として、評価後の指導に役立てることが、児童生徒の更なる学力の定着と向上につながることも重要である。また、指導の改善や工夫に生かし、教師が指導の過程や評価方法を見直すことにより、更に効果的な指導が行えるように、工夫や改善を図らなければならない。

最終更新日:2013-10-21

平成25年度佐賀県小・中学校学習状況調査及び全国学力・学習状況調査を活用した調査Web報告書

[Web報告書もくじ](#) > IV 教師意識調査結果の分析

教師意識調査結果の分析

[教師意識調査の全てのグラフ\(Ⅱ 教師像共通グラフへ\)](#)

2 学習環境の活用

- ICT機器を授業で活用する頻度は、小学校の方が中学校に比べて高いことがうかがえた。[図1]
- 授業においてICT機器を活用している場面には、小学校と中学校とで共通点が見られた。[図2-1][図2-2]
- 学校図書館を授業で活用する頻度は、小中学校に違いが見られた。[図3]

この節では、授業におけるICT機器と学校図書館の活用頻度や活用場面について分析する。
なお、学校図書館を活用した授業については、経年比較をし、分析する。

ア 「ICT機器を活用した授業を行っていますか(本調査におけるICT機器とは、コンピュータ、プロジェクター、電子黒板、実物投影機、書画カメラ、タブレットPC、デジタルビデオカメラなどを指します)」について

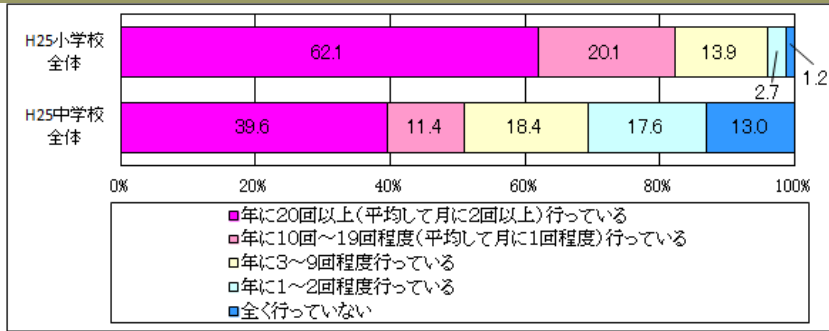


図1 ICT機器を活用した授業を行っている割合

平成25年度の結果を見てみると、「年に20回以上(平均して月に2回以上)行っている」「年に10回から19回程度(平均して月1回程度)行っている」と回答をした小学校教師の割合は、82.2%であり、同じ回答をした中学校教師の割合は51.0%である。これに対し、「年に1～2回程度行っている」「全く行っていない」と回答した小学校教師の割合は、3.9%であり、同じ回答をした中学校教師の割合は30.6%である。このことから、中学校では、小学校と比べて、ICT機器を活用した授業があまり行われていない傾向が見られる。[図1]

イ 「ICT機器を授業のどのような場面で活用していますか(複数回答可)」について

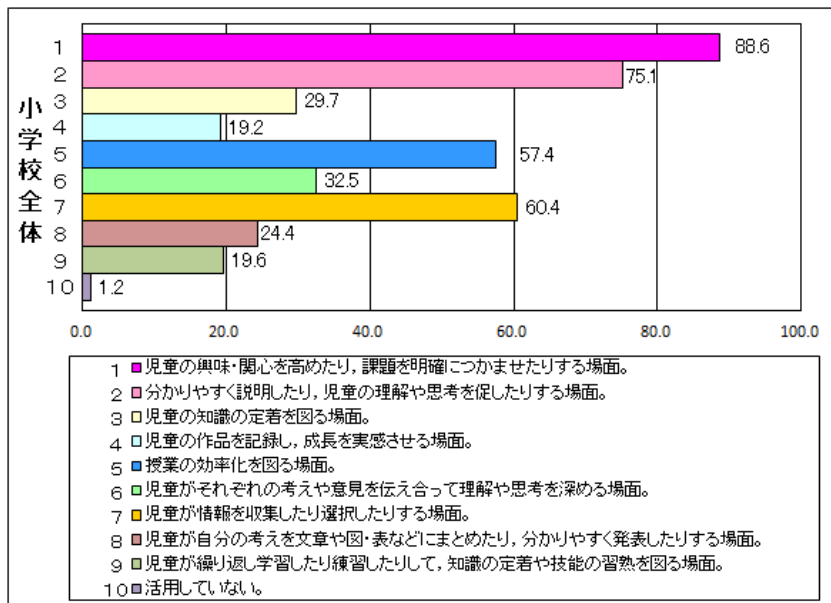


図2-1 「ICT機器を授業のどのような場面で活用していますか(複数回答可)」の回答の割合

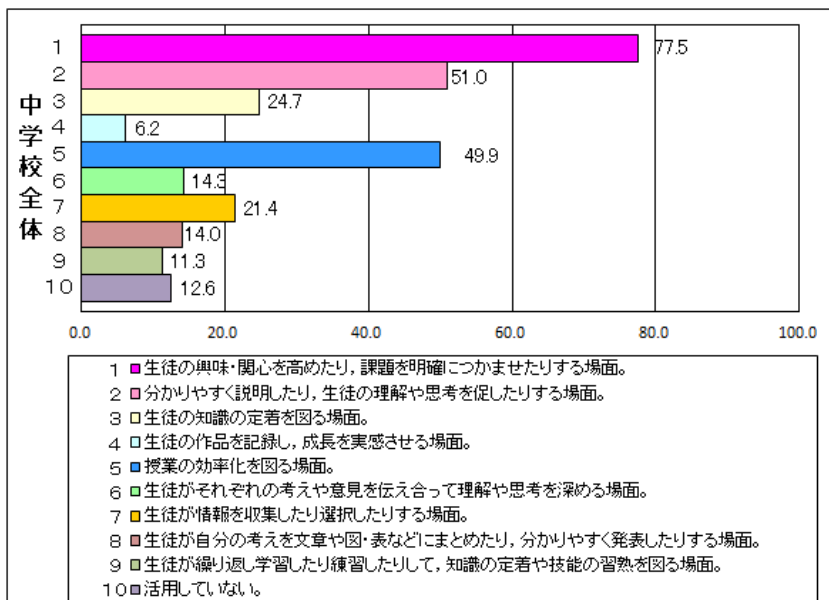


図2-2 「ICT機器を授業のどのような場面で活用していますか(複数回答可)」の回答の割合

小学校と中学校の両方とも、ICT機器を活用する頻度が最も多い場面は、「児童・生徒の興味・関心を高めたり、課題を明確につかませたりする場面」であり、次に頻度が高いのは、「分かりやすく説明したり、児童・生徒の理解や思考を促したりする場面」であった。また、授業でICT機器を活用していると回答したものの中では、小学校・中学校ともに「児童・生徒の作品を記録し、成長を実感させる場面」でICT機器を活用する割合が最も少なかった。[図2-1、図2-2]

ウ 「学校図書館を活用した授業を行っていますか」について

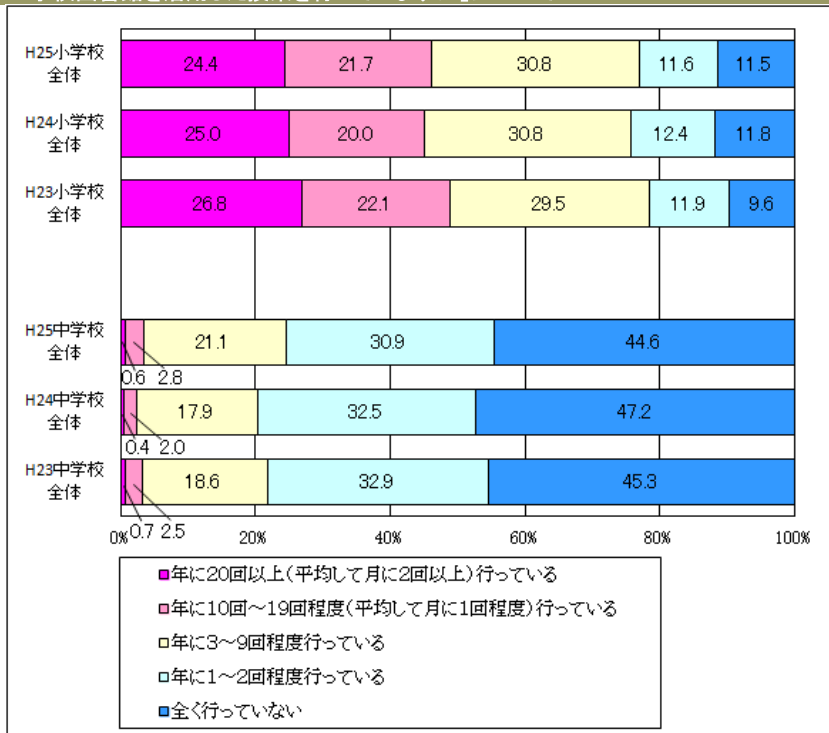


図3 「学校図書館を活用した授業を行っていますか」の回答の割合(経年比較)

平成25年度の結果を見てみると、「年に20回以上(平均して月に2回以上)行っている」「年に10回から19回程度(平均して月1回程度)行っている」と回答した小学校教師の割合は、46.1%であり、同じ回答をした中学校教師の割合は3.4%である。これに対し、「年に1～2回程度行っている」「全く行っていない」と回答した小学校教師の割合は、23.1%であり、同じ回答をした中学校教師の割合は75.5%である。このことから、中学校では、小学校と比べて、学校図書館を活用した授業があまり行われていない傾向が見られる。平成23年度、平成24年度の結果を見てみると、同様の傾向が見られる。小学校、中学校共に、学校図書館を活用した授業に対する教師の意識に大きな変化は見られない。[図3]

エ 「授業では、学校図書館を主にどのように活用していますか」について

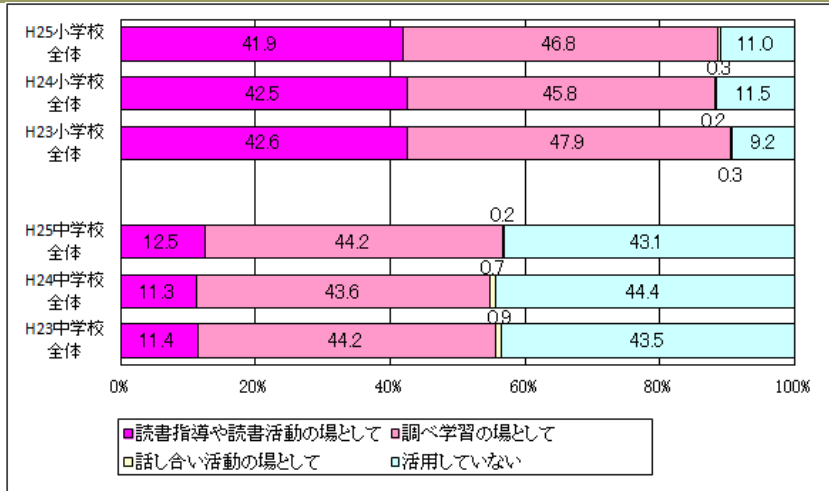


図4 「学校図書館を活用した授業を行っていますか」の回答の割合(経年比較)

平成25年度の結果を見てみると、学校図書館を活用していると回答した教師の中では、小学校、中学校共に「調べ学習の場として」と回答した教師の割合が46.8%、44.2%と最も高くなっている。次いで、小学校、中学校共に「読書指導や読書活動の場として」と回答した教師の割合が41.9%、12.5%となっている。平成23年度、平成24年度の結果を見てみると、同様の傾向が見られる。このことから、小学校、中学校共に、平成23年度から平成25年度にかけて、授業において学校図書館を活用する場面に対する教師の意識に大きな変化は見られない。[図4]

○ これからの指導に向けて

ICT機器や学校図書館を活用した授業づくりを

平成24年度同様、平成25年度佐賀県教育の基本方針において、ICT利活用教育の推進が掲げられている。ICT機器は、コンピュータ教室だけではなく、普通教室や特別教室、学校図書館、体育館など様々な場所で活用できる。ICT機器には、コンピュータ、プロジェクター、電子黒板、実物投影機、書画カメラ、タブレットPC、デジタルビデオカメラなどが含まれ、その特性に応じた活用をする必要がある。文部科学省が作成した、『学力向上 ICT活用指導ハンドブック』（委嘱：一般財団法人コンピュータ教育開発センター）で述べられているICT機器を活用する主な利点は次の通りである。

- ①写真や図表を大きく提示して指示を明確にすることができる
- ②見せながら話して、分かりやすく説明やまとめをすることができる
- ③身近に感じる教材を使って関心や意欲を高めることができる
- ④学習教材やソフトウェアで知識や技能を定着することができる
- ⑤インターネットを使って最新情報を収集したり、その便利な機能を利用したりすることができる[※1]

学校図書館の機能には、主に児童生徒の「読書センター」としての機能と、児童生徒の「学習・情報センター」としての機能の2点が挙げられる。特に、「学習・情報センター」としての機能については、以下の4点の充実を図ることでその効果を高めることができると考える。

- ①学校図書館で、図書やその他の資料を使って授業を行うなど、教科等の日常的な指導において活用される。
- ②教室での授業で学んだことを確かめ、広げ、深める、資料を集めて、読み取り、自分の考えをまとめて発表するなど、児童生徒の主体的な学習活動を支援する。
- ③図書や新聞、インターネット等のデジタル情報など多様なメディアを提供して、資料の探し方・集め方・選び方や記録の取り方、比較検討、情報のまとめ方等を学ばせる授業の展開に寄与する。更に、司書教諭によるこれらメディアを活用した利用指導等の取組を通じ、情報活用能力を高めるための授業を自ら企画・実施する。利用指導等の取組を通じ、情報の探し方・資料の使い方を教える。
- ④児童生徒が学習に使用する資料や、児童生徒による学習の成果物などを蓄積し、活用できるようにする。[※2]

以上のことから、ICT機器や学校図書館を有効に活用した授業づくりを推進していくことで、児童生徒の意欲的な学習活動を支援するとともに、各教科における知識・理解の定着、思考力・判断力・表現力等の向上、また、情報の収集・選択・活用能力の向上を図ることが大切である。

《参考文献》

- ※1 一般財団法人コンピュータ教育開発センター 『学力向上 ICT指導ハンドブック』 平成20年
<http://www.cec.or.jp/monbu/report/handbook.pdf>

《引用文献》

- ※2 子どもの読書サポーターズ会議 『これからの学校図書館の活用の在り方等について(報告)』 平成21年3月
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/meeting/_icsFiles/afieldfile/2009/05/08/1236373_1.pdf

最終更新日：2013-10-21

平成25年度佐賀県小・中学校学習状況調査及び全国学力・学習状況調査を活用した調査Web報告書

Web報告書もくじ>IV 教師意識調査結果の分析

教師意識調査結果の分析

教師意識調査の全てのグラフ(II 教師像共通グラフへ)

3 家庭学習への関与状況

- 宿題の出し方について共通理解を図ることが、児童生徒の学力向上により影響を与えることがうかがえた。[図2-1][図2-2]
- 出した宿題に対して評価し、必要に応じて指導していく方が、児童生徒の学力向上につながるがうかがえた。[図4-1][図4-2]

ここでは、家庭学習への関与の状況を、職員間での共通理解と、宿題提出後の評価及び指導の状況から分析する。なお、学校スコアによるグループ比較においては、小学校、中学校の最高学年である小学6年生と中学3年生の結果を基に比較することとする。

ア 「宿題の出し方について、校内の教職員で共通理解を図っていますか」について

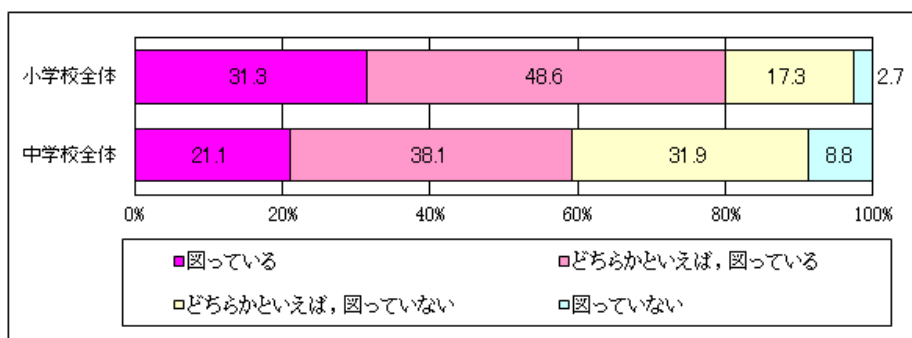


図1 「宿題の出し方について、校内の教職員で共通理解を図っていますか」の回答の割合

「図っている」「どちらかといえば、図っている」と回答した小学校教師の割合は79.9%、中学校教師の割合は59.2%であった。小学校の方が中学校に比べて共通理解を図っている割合が高い。[図1]

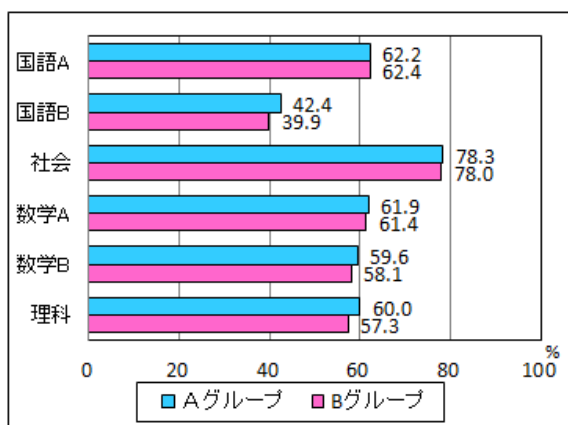


図2-1 宿題の出し方に対する共通理解と教科別平均正答率(小学6年生)

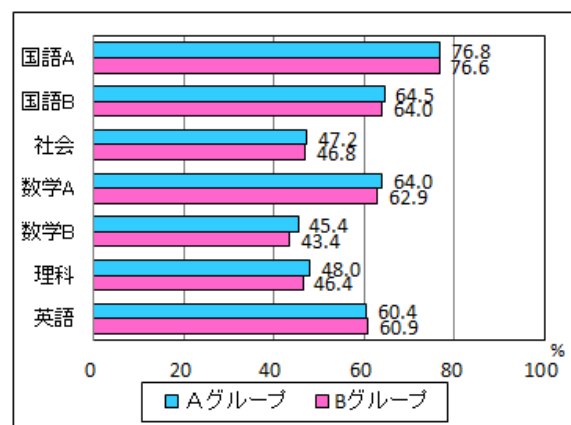


図2-2 宿題の出し方に対する共通理解と教科別平均正答率(中学3年生)

この設問においてAグループとBグループの教科別平均正答率を比較すると、小学校、中学校共に明らかな特徴は見られないものの、小学校においては全ての教科で、中学校においても7教科中5教科においてAグループが高い結果となった。宿題の出し方について教職員間で共通理解を図っている学校ほど、平均正答率が高くなる傾向が見られた。[図2-1][図2-2]

イ 「児童・生徒に出した宿題について、評価・指導を行い返却していますか」について

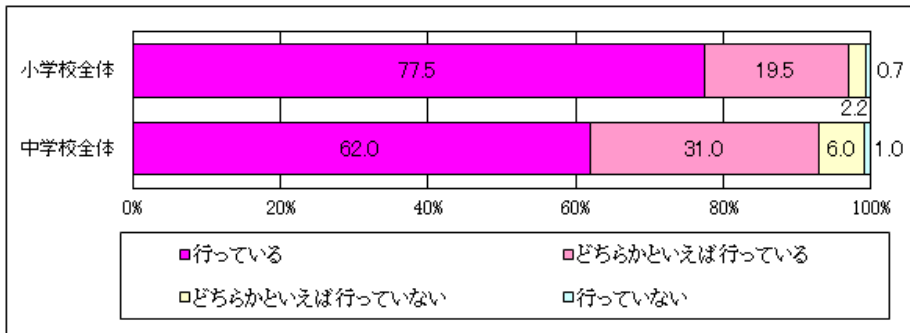


図3 「児童・生徒に出した宿題について、評価・指導を行い返却していますか」の回答の割合

「行っている」「どちらかといえば、行っている」と回答した小学校教師の割合は97.0%、中学校教師の割合は93.0%であった。小学校、中学校共に9割を上回る結果であった。出した宿題に対する評価・指導への意識の高さがうかがえる。【図3】

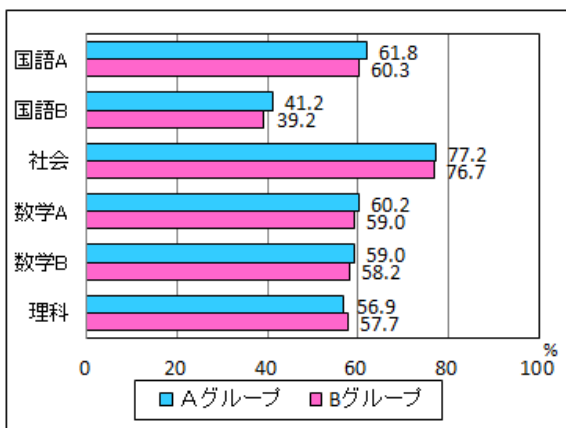


図4-1 出した宿題に対する評価・指導と教科別平均正答率(小学6年生)

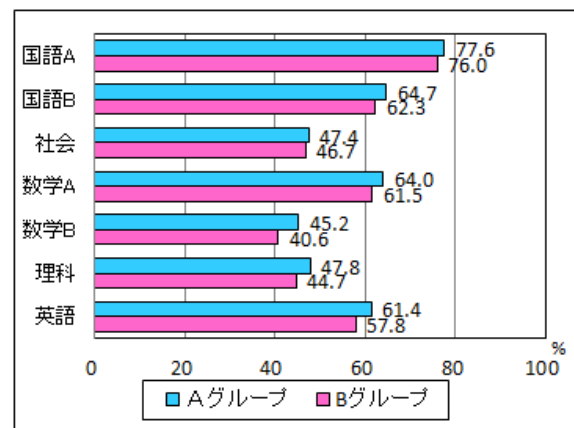


図4-2 出した宿題に対する評価・指導と教科別平均正答率(中学3年生)

この設問においてAグループとBグループの教科別平均正答率を比較すると、小学校では6教科中5教科において、中学校では全ての教科においてAグループが上回っていた。特に、中学校の数学Bで4.6ポイント高くなっていた。【図4-1】【図4-2】

○ これからの指導に向けて

家庭学習の充実を図るために、教職員間の共通理解と宿題への評価と指導を

家庭学習の充実は、学力の向上を図るためにも大切であり、家庭との連携が必要となってくる。そのため、学校によっては、学校独自に家庭学習に対する手引きを作成し、家庭学習の重要性や家庭での学習方法などについて示している。手引きに示されている内容について教職員間で共通理解を図ることはもちろんのこと、宿題の出し方や内容等についても、小学校では学年間、中学校では教科担当間で共通理解を図っていくことが大切となってくる。例えば、宿題の出し方や内容については、教科のスキルの内容だけでなく、思考や判断、表現を伴う内容の宿題も合わせて出すなど、学校で課題となる内容をどのように出していくかについて共通理解を図ることで、一部の取組とせず、学年、または教科の取組としていくことが大切である。

また、宿題については、評価とそれに対する指導が必要となる。宿題を評価し指導して返却する割合が高い学校ほど正答率は高くなっていた。このことから宿題については評価し、内容の定着が不十分であれば、それに応じて適切な指導を行うことが望ましいと言える。しかしながら、教師が宿題の評価をしていく時間も限られており、十分な評価をしていくことができない状況も考えられる。そのような場合は、担任と教科担当者や級外とで連携を図りながら評価と指導に当たったり、児童生徒に自己評価をさせた後に提出させたりするなどの工夫をしていくことが考えられる。また、宿題の採点についてボランティアを募り、その方々に依頼することが考えられる。ボランティアの方と連携を図りながら、児童生徒の宿題の取組状況や学習した内容の定着状況を把握していくことも有効な方法と考えられる。

最終更新日：2013-10-21

平成25年度佐賀県小・中学校学習状況調査及び全国学力・学習状況調査を活用した調査Web報告書

Web報告書もくじ>IV 教師意識調査結果の分析

教師意識調査結果の分析

教師意識調査の全てのグラフ(II 教師像共通グラフへ)

4 学校組織マネジメントに対する意識

- 教育活動の具体的な内容について共通理解が図られていると回答したり、気軽に話し合える雰囲気があると回答したりした教師の割合は増加する傾向が見られた。[図1、図3]
- 教師の目的の共有化と教師間の連携や協力体制が充実している学校ほど、正答率が高くなる傾向がみられた。[図2-1、図2-2、図4-1、図4-2]

ここでは、学校組織マネジメントに対する意識について、教育活動方針の理解、方針や内容についての共通理解、職員間の雰囲気の状況から分析する。

なお、学校スコアによるグループ比較においては、小学校5年生と中学2年生の結果を基に考察することとする。

ア 「あなたは、学力向上や生徒指導など教育活動の具体的な内容についての学校の方針を理解していますか」について

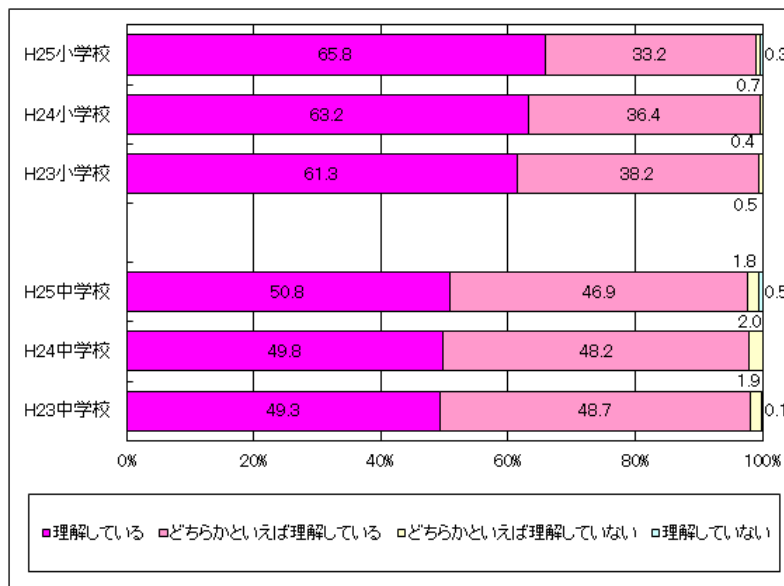


図1 学力向上や生徒指導など学校方針を理解している割合(経年比較)

平成25年度の調査結果において、学力向上や生徒指導など教育活動の具体的な学校方針について「理解している」「どちらかといえば理解している」と回答した教師に割合は、小学校が99.0%、中学校が97.7%であった。小学校と中学校を比較してみると、「理解している」と回答した割合は中学校が小学校より15ポイント上回っている。経年比較で見ると、「理解している」と回答した教師の割合は小学校、中学校共に増加している。[図1]

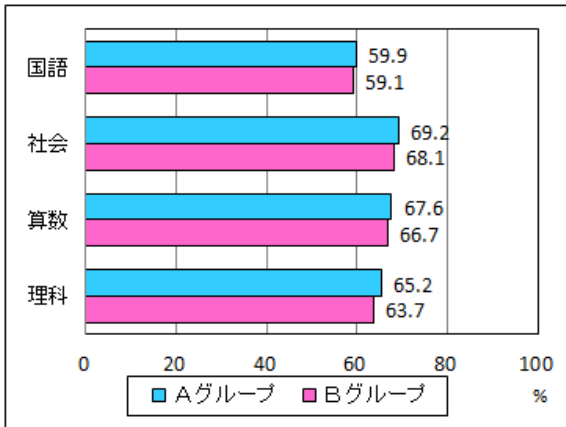


図2-1 学力向上や生徒指導など学校の方針に対する理解度と教科別平均正答率(小学5年生)

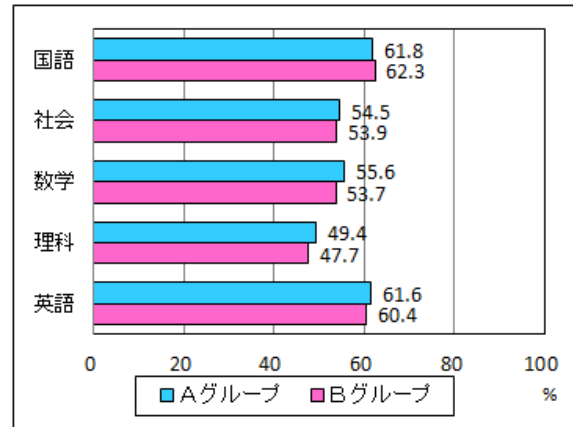


図2-2 学力向上や生徒指導など学校の方針に対する理解度と教科別平均正答率(中学2年生)

この設問で、**Aグループ**と**Bグループ**の教科別平均正答率を比較すると、小学校においては、Aグループが全ての教科においてBグループの平均正答率を上回っている。中学校においては、Aグループの社会、数学、理科、英語の4教科がBグループの平均正答率を上回っている。[[図2-1](#)][[図2-2](#)]

イ 「あなたの学校では、教育活動の方針や具体的な内容について、学校全体で共通理解が図られていると思いますか」について

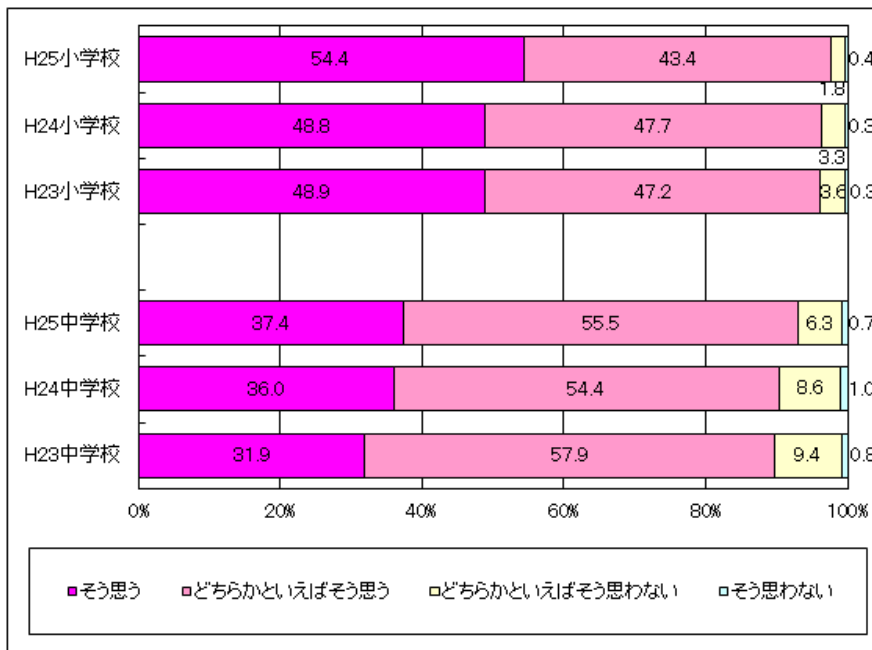


図3 教育活動の方針や具体的な内容についての共通理解が図られている割合(経年比較)

平成25年度の調査結果によると、学校全体で共通理解が図られているかについて「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した教師の割合は、小学校が97.8%、中学校が92.9%であった。小学校と中学校を比較してみると、「そう思う」と回答した割合は、小学校が中学校を17.0ポイント上回っている。経年比較でみると、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した割合は、平成23年度から年々増加している。[図3]

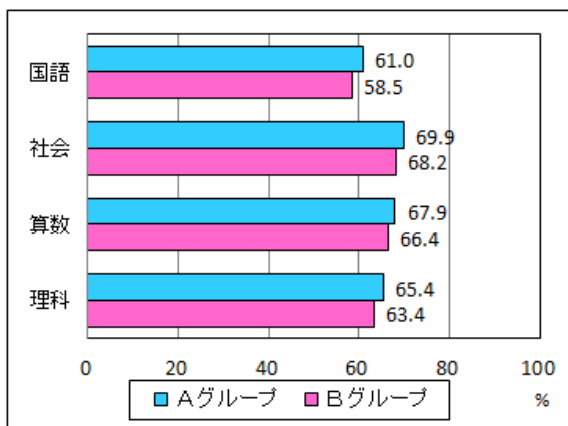


図4-1 学力向上や生徒指導など学校の方針に対する理解度と教科別平均正答率(小学5年生)

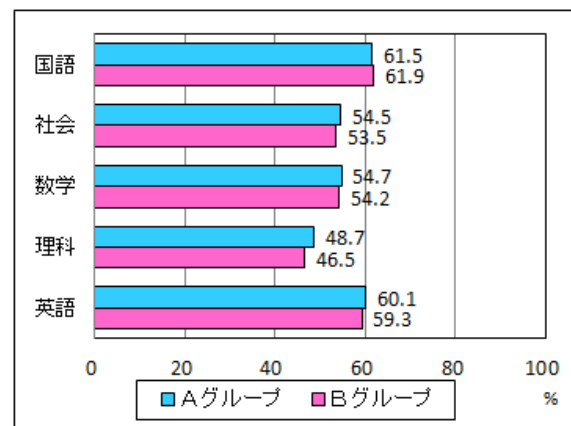


図4-2 学力向上や生徒指導など学校の方針に対する理解度と教科別平均正答率(中学2年生)

この設問で、AグループとBグループの教科別平均正答率を比較すると、小学校においては、Aグループが全ての教科でBグループの平均正答率を上回っている。中学校においては、Aグループの社会、数学、理科、英語でBグループの平均正答率を上回っている。[図4-1][図4-2]

○ これからの指導に向けて

学校組織マネジメントに対する意識との関連

学力向上や生徒指導などの指導に当たる場合は、学校全体で指導の具体的な内容について共通理解を図ることが大切である。今回の調査から見ても、教師の目的の共有化と教師間の連携や協力体制が充実している学校ほど、正答率が高くなる傾向であった。今後、小学校、中学校共に学校組織マネジメントを充実させ、学力向上や生徒指導の具体的な内容について共通理解を図り、1つの目的に向かって全教師が共通した指導を行うことができるようにしたいと考える。

最終更新日:2013-10-21